

行方市戸別浄化槽整備事業 経営戦略 概要版

1. 経営戦略の目的

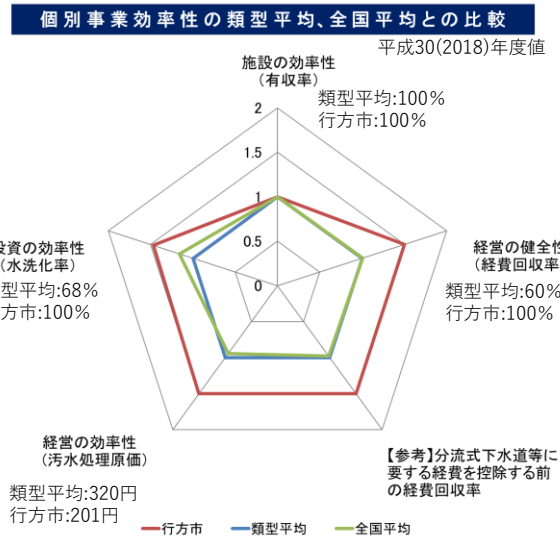
行方市では、合併浄化槽の更なる普及促進と適正な維持管理を実現するため、平成24年度から戸別浄化槽整備事業を実施しています。これは、市において浄化槽の設置と管理を行い、その費用を住民の皆様からいただく使用料で賄って運営する事業です。令和2年4月1日には、効率的な事業運営を実施するため地方公営企業法を適用し、会計方式を官庁会計から公営企業会計へ移行しました。

合併処理浄化槽の設置及び定期的な維持管理には多額の費用が掛かることから、事業継続のためには、将来を見越した中長期的な視点で、計画的に事業を運営していくことが求められます。この経営戦略は、現況の把握、課題の抽出、将来見通しとそれに対する取組を取りまとめたもので、これに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現することを目的とします。



2. 戸別浄化槽整備事業の概況

行方市の戸別浄化槽整備事業の現況を把握するため、「事業効率性」を全国平均、類似団体平均と比較しました。なお、事業効率性は「施設の効率性」の指標として**有収率**を、「投資の効率性」の指標として**水洗化率**を、「経営の効率性」の指標として**汚水処理原価**を、「経営の健全性」の指標として**経費回収率**を設定しています。



※類型平均を1とした時の比較
※外側ほど効率が良い

【経営の健全性・効率性】

- ・経費回収率は100%となっていて、類型平均と比較しても高い水準です。汚水処理にかかった費用を適切に使用料収入で賄えている状況です。
- ・汚水処理原価は類型平均と比較して安価となっていて、効率的な維持管理が行えていることがうかがえます。

【施設の効率性】

- ・有収率、水洗化率は100%となっており、類型平均と比較しても高い数値を維持しています。
- ・戸別浄化槽整備事業は、平成24(2012)年度から開始した事業で、現時点では施設の老朽化は進んでいない状況にあります。

有収率

年間で処理した水量のうち、使用料の対象となった水量の割合。高いほど効率が良い。

水洗化率

戸別浄化槽整備事業は、希望者のみの事業のため、水洗化人口は100%となります。市設置型浄化槽を設置しており、使用している人の割合。高いほど効率が良い。

汚水処理原価

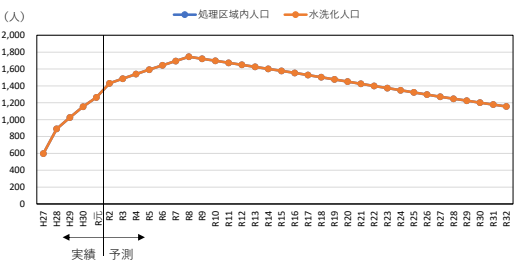
汚水処理にかかった費用を有収水量で割った1m³あたりの単価。低いほど効率が良い。

経費回収率

使用料で賄うべき経費に対する使用料収入割合。高いほど効率が良い。

3. 戸別浄化槽整備事業の将来見通し

3-1. 処理区域内人口・水洗化人口



合併浄化槽の新規整備を令和8(2026)年度まで見込んでいることから、処理区域内人口は増加していきます。その後は、行政人口の減少とともに処理区域内人口も減少に転じる見込みです。令和元(2019)年：1.26千人⇒令和8(2026)年：1.75千人(約39%増)⇒令和12(2030)年：1.65千人(約6%減)

なお、水洗化率は100%のため、処理区域内人口と水洗化人口は同じ値となっています。

3-3. 今後の投資・維持管理計画

今後の投資・維持管理計画について、財政収支見通しへの反映方針を以下に示します。

浄化槽新設	令和8(2026)年度までは新規設置費用を見込む。以降は個人設置型浄化槽を推進するものとして設置費用は見込まない。
浄化槽改修	耐用年数28年を経過した浄化槽の改修費用を見込む。改修費用は過年度実績から算出した1台当たりの設置費用とする。

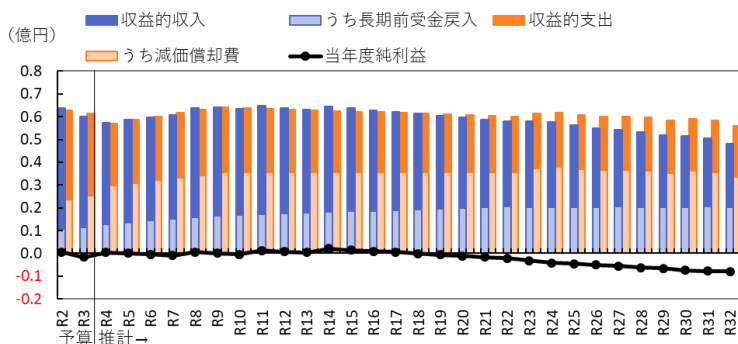
4. 経営の基本方針

限られた財源の中で、適正な事業計画と財政計画を基に、戸別浄化槽整備事業の健全な経営を維持していくため、経営の基本方針として以下の事項を設定しました。

- ①効率的な事業執行
- ②負担の適正化と適正な使用料の検討
- ③合併浄化槽の普及促進
- ④市管理型浄化槽整備事業の在り方の検討

5. 戸別浄化槽整備事業の財政収支見通し

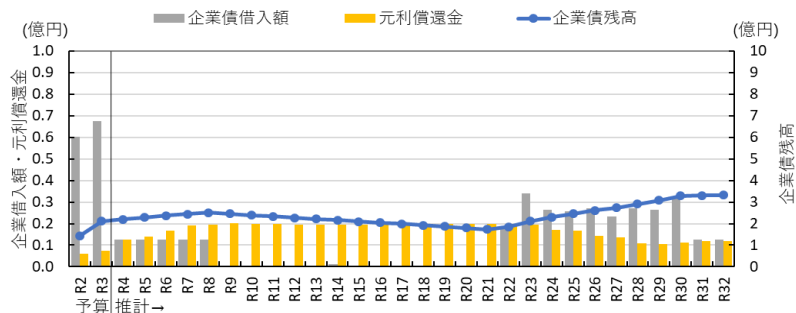
5-1. 収益的収支



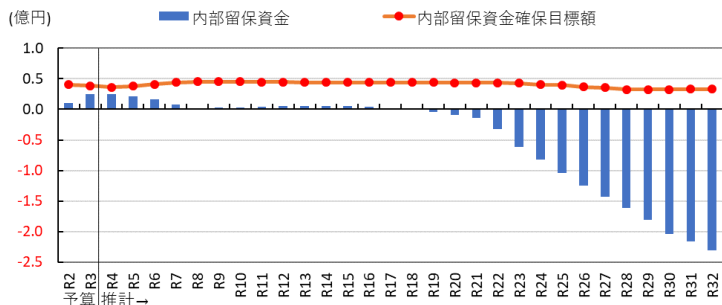
繰入金の減額により収入が減少するため段階的な料金改定を行い、使用料収入の増収を図ります。

これにより、令和17(2035)年度までは黒字を確保できる見通しですが、以降、赤字で推移します。下水道事業の料金とでバランスを考えると繰入金の確保が必要となります。

5-2. 企業債残高・内部留保資金



企業債残高は、借入金の返済により徐々に減少していきませんが、令和22(2040)年度以降は老朽化した浄化槽改築更新の投資により増加に転じる見込みです。



内部留保資金は、目標額に届かない見込となっています。また、改築更新が始まると、マイナスとなるため、事業継続の可否も含めた検討が必要です。

6. 戸別浄化槽整備事業の課題

6-1. 人の視点

- ・職員数・技術力の確保
本市の下水道事業全体での職員数は減少傾向にあることから、今後も事業を継続していくためには、適正な職員数・技術力を確保する必要があります。

6-2. モノの視点

- ・将来の老朽化資産の増大
現時点では施設の経年化は進行していないものの、将来は老朽化浄化槽の更新に伴う費用の増加が懸念されます。将来に備え、経費削減、適正な使用料の検討が求められます。

6-3. カネの視点

- ・使用料の適正化
本市の経費回収率は概ね100%となっており、現在は浄化槽にかかる費用を使用料収入で賄うことができていますが、繰入金が多いこと、また将来の費用の増加に備えた対応が必要であることから、適正な使用料の検討が必要です。

7. 財政健全化に向けた取組

7-1. 投資に関する取組

新規整備に加え、将来は個人設置型浄化槽の普及促進を行うことで、汚水処理人口普及率の向上を目指します。

7-2. 経営基盤強化に関する取組

- ・広域化・共同化の検討
他の下水道事業との共通業務の一括発注等により、事務負担の軽減・スケールメリットによる単価の縮小を図ります。
- ・普及促進の広報活動
市広報の活用や戸別訪問等により合併浄化槽の普及促進を図ります。
- ・人材の確保育成
外部講習会等を活用して人材育成を図り、業務の適正執行・効率化を図ります。

7-3. 料金その他の収入に関する取組

将来の更新計画を見込んだうえで、繰入金の適正な活用と適正な使用料の検討を行います。

8. 計画の事後検証

計画期間である 令和3(2021)年度から令和12(2030)年度において、経営戦略の進捗管理として、施策ごとに事業評価を毎年行います。また、事業評価による当初計画との乖離や新たな課題の発生などを踏まえて、概ね5年毎に経営戦略の総合評価を実施し、必要に応じて経営戦略の改定を行います。

行方市戸別浄化槽経営戦略 追記

定量的な業績指数及び目標年限

指標	令和2年度末	令和11年度末 (予測)	令和11年度末 (目標)
経費回収率	50.7%	46.4%	47%

【現状と課題】

経費回収率は令和2年度時点では50.7%となっており、今後は減少し、令和11年度末には46.4%まで減少することが予測されます。

行方市では、戸別浄化槽の整備数の減少を見込んでいくことから、今後は支出を削減していくことが必要です。

収入増加のための具体的取組及び実施時期

経費回収率の目標を達成するため、以下の具体的な取組を行うこととします。

1. 使用料改定

5年に1度料金検討委員会を設置し、使用料改定を実施します。令和5年度及び令和10年度の改定に向け、令和4年度及び令和9年度に委員会を開催します。

支出削減のための具体的取組及び実施時期

経費回収率の目標を達成するため、以下の具体的な取組を行うこととします。

1. 維持管理費削減

令和5年度で新規整備を休止し、合併処理浄化槽の個人設置を推進します。民間活力の活用や他市事例等の調査を進め、事業継続の可否も含めて検討します。

2. 人件費の削減

新規整備を休止することで、今後は維持管理のみとなることから、人件費の低い職員を登用するなど、人件費の削減に努めます。